

第10回教育再生分科会
議事録

内閣官房教育再生会議担当室

第10回教育再生分科会議事録

日 時 平成19年4月23日（月） 10：00～10：45
場 所 総理大臣官邸2階小ホール

議 事 次 第

1. 開 会

2. 「プロジェクトX検討チーム」の検討状況

3. 閉 会

(配付資料)

資料1 教育再生会議大学院教育改革「プロジェクトX」検討チーム報告に当たって
(案)

資料2 大学院教育改革「プロジェクトX検討チーム」検討経緯

○川勝主査 おはようございます。それでは、先ほどの朝早くからの総会に引き続きましてお疲れのところ恐縮でございますけれども、第10回第3分科会を開催いたします。

議事に入らせていただきます。

本日は「プロジェクトX」の検討状況についてご議論をいただきたいと存じます。「プロジェクトX」は3月9日の第3分科会で分科会の下に検討チームを設定することを提案、了承いただいたものでございます。野依座長を筆頭に中嶋副主査、小宮山委員と私の4名の委員のメンバーで検討を行っているわけでございます。

現在までのところ、資料2にございますように、大学関係者としてしましてイノベーション25戦略会議の黒川座長、九州大学の梶山総長、電気通信大学の益田学長、益田学長につきましては書面にてコメントを提出いただいております。産業界からは東レ株式会社の阿部研究本部長、株式会社東芝の有信執行役常務からヒアリングを行いました。

そこで、本日は教育再生会議大学院教育改革「プロジェクトX」検討チーム報告に当たって、目下のところ案でございますけれども、これを野依検討チーム座長よりご説明をお願いいたします。

○野依座長 今、主査からのお話にございましたように、「プロジェクトX」の検討チームは3月9日の第3分科会で私から設置を呼び掛け、ご了承いただいたわけでございます。

これまでに産業界、大学関係者から東レの阿部晃一研究本部長、東芝の有信睦広執行役常務、それから九州大学の梶山千里総長、それからイノベーション25戦略会議の黒川清座長、それから益田隆司電気通信大学長、5名から大学院教育の課題やあるべき姿についてご意見をいただき、検討チーム委員とともに意見交換を行ったわけでございます。

これまでの会合では大学院教育と産業界のニーズのミスマッチであるということ、さらに純粋培養ではなく人材の流動化の重要性、さらに大学院生に対する経済的支援の充実。それから、1990年代に大学院重点化を果たした大学の学部との関係。それから世界から優秀な学生をリクルートした世界トップレベルの大学院形成等について広範な、そしてまた活発な議論が交わされたわけでございます。

その結果、ある程度議論が集約されてきましたことで、9日には座長の私案ということをご提示いたしまして、そして質疑を行ったわけでありまして。この質疑の結果等を踏まえまして修正を加えましたものが本日の配布資料でありまして。今日はこれをもとに審議報告をさせていただくわけでありまして。

教育再生のためには国内、国際、それから未来社会の要請に応える担い手をいかに養成するか、育成するかということ。すなわちあるべき出口からの検討が不可欠であるというポイントに立っております。高等教育の最終段階である大学院教育こそが国際社会を生き抜く直接的な原動力として重要である。先進国では一様に政官界、経済界の多くの指導者が上級の学位を持っていらっしゃるということは大学院教育の重要性の証でもあります。現にアメリカの卓越した国際競争力の源は充実した大学院の教育にあるというふうに思っ

ております。

我が国の大学院は近年急速にその規模を拡大しておりまして、大学院重点化措置以降は主要な大学院教員の主な任務、主務は学部から大学院へと移行したはずであります。しかし、量は拡大したものの、教育の質については顕著な向上が認められず、これから格段の質の向上が求められるところがございます。

一般には大学院が研究重視、教育軽視、こういう風潮にあるように思っておりまして、個々の研究室での極めて狭い領域の研究指導によってその結果として知の極端な細分化あるいは断片化が進行しておりまして、その結果、社会との需給の関係のミスマッチを生んでいると思っております。

それから、教員組織の学閥あるいは大学院と学部との間の連続的な縦割り構造に基づく学部学生のいわゆる囲い込みがございまして、流動性を阻害する体質が少なからずあるように思っております。実際、理工系におきましては大学院の8割以上自校出身が占めるなど、他大学あるいは他分野の学生、社会人、外国人に広く門戸が開かれているとはいいがたい状況にあると思えます。

熾烈を極めるグローバルな頭脳獲得競争の中で我が国がこの潮流から大変遅れて、そして知の空洞化をもたらすようなことがあっては決してならないと思っております。このため今回の報告では世界レベルの大学院教育をします。国内外に開かれた大学院教育をつくる。そして、知的基盤社会の多様な要請に本当に応える大学院教育をしなければいけない、こういった視点から単なる現状の改善ではなくて、抜本的な改革による大学院のあるべき姿を明確なメッセージで伝えたい、表現したいというふうに思ったわけであります。

以下、要点を簡単に申し上げますと、まず世界レベルの大学院教育でございますが、グローバルな頭脳の獲得競争に勝ち抜くためには、教育、研究両面で競争力を持った世界に開かれた大学院の構築、これが必要です。主に東大などの大学院重点化を果たした大学を念頭に、国の内外の最高の人材を引きつける待遇と環境、そして国際人材のための基盤整備やリクルーティング体制を整え、そして教員は国際公募で採用し、国際的に第一級の学生と教員による世界に卓越した大学院教育拠点の形成を強力に支援すべきであると考えております。

国際化に対応した大学院教育の実現のためには、大学院段階での9月入学あるいは国際的な大学間の連携や中国、インド等からの留学生の受入支援、それから海外の大学院との複数学位の授与を促進すべきだろうというふうに考えております。

それから、2番目の国の内外に開かれた大学院教育でありますけれども、先ほど申し上げましたような囲い込みをなくして、国の内外に公正に、そして広く開かれた大学院の入学試験を実施することが必要だと思います。国の内外への情報提供体制をぜひ確立しなければいけませんし、大学院入試は多様な能力あるいは意欲を論文等で判断して、これを学外試験委員を入れた客観かつ公正な形で実施すべきであると考えております。

それからまた、優秀な意欲ある大学院生が勉学に専念できるように国の内外を問わず

くれた大学院生に対して競争的資金の間接経費などを活用した経済的支援を拡充すべきだと思います。

これら一連の施策によりまして、先ほど申し上げた大学院重点化大学を念頭に、国の内外を問わず多様な背景を持つ優秀な人材が切磋琢磨できる環境を確保すべき、しなければならないと思います。外国人学生のリクルートに努めるとともに、同一校の同一分野出身者の大学院生が最大多数とならないような状況、例えばそういった人が最大限3割程度と考えておりますけれども、こういった状態を目指す必要があるかと思っております。

それから、最後に知識基盤社会の多様な要請に応える大学院教育でありますけれども、産業界が求める幅広い視野やあるいは課題設計、解決力を習得させるために学部の延長ではない体系的な大学院教育、コースワークを徹底して分野の特性に配慮しつつ、修士といいますか博士課程の前期課程は3年、後期課程は2年を可能とするなど弾力的な制度が必要ではないかと思っております。

博士課程前期が3年ということになりますと、そのかわり大学院に進学する学生には卒業研究等によるこういったものは不要になります。学部段階では教養教育を充実させ、そして学部3年次で卒業して、どの大学院でも進学できるような道を積極的に推進すべきだろうと思っております。

この構想が実現いたしますと、我が国全体の大学、大学院教育の活性化が進むというふうに思っております。不毛な受験戦争の意味合いも変わってくると思っておりますし、意欲ある学部、学生には知的緊張感を維持することができると思っておりますし、また新たな進路への再チャレンジの機会が与えられると思っております。

純粋培養でない多様な大学院生たちが切磋琢磨することによって必ず視野の拡大が見られる、そういったことで大きな教育効果がもたらされるものと確信しております。

それから、大学院教育は研究社会のみならず、政官界、法曹界あるいは経済産業界、医療界などの社会のあらゆる知的セクターとの接点であります。今日の議論を伺った上でさらに人文系あるいは医療系などの分野も含めまして大学院教育のあるべき姿を追求してまいりたいと、こういうことでございます。

○川勝主査 ありがとうございます。

ただいま、野依座長からご説明いただきました報告（案）につきましてご意見をいただきたいと存じます。どなたからでもご発言いただければと存じますが。締めが4分でございますので、3分から5分をめぐりご発言いただければとお願い申し上げます。

それでは、小野委員からどうぞ。

○小野委員 この「プロジェクトX」の大変熱心なご討議に対して心から敬意を表したいと思っております。

1点だけ、3ページ目のところでしょうか、競争的資金の中から学生に奨学金を払えるようにするという、これはその考え方はどうなんでしょうか、財務省が逆手にとってどちらかを増やせばいいというふうにとられるとちょっと困る面が1点ございます。

それからもう1つはやはり、例えばRAとして研究を一緒にやってくだされればもちろんお金払えるわけでございます。それから、大学本部に納入すればそれから大学本部が奨学金で支給することもできるわけですから、いろいろな活用の仕方があるのかなというふうに思っております。

それから、もう1点は、大学院の教育のレベルを高めようという基本的なことについて非常に大賛成でございますが、大学院教育の評価をもう少ししっかりしなくちゃいけないんじゃないか。個々の教官が自分の研究に付随して教えている面がかなりあって、それは悪くないんですけども、きちんとしたカリキュラムを全体としてつくって、それをしっかりやっていくということをする必要があるのではなからうか。そのことを公表して、それを外部も評価していく。トータルとして修士を出ればこれくらい、確かに4年生よりは実力がついたというふうに社会も企業も官庁も研究者も評価できるような、そういうトータルとしての、個々人の具体的な指導だけではなくてカリキュラム全体をもう少ししっかりと構築する必要があるのではないかと思っております。

以上でございます。

○川勝主査 ありがとうございます。

○野依座長 後の点につきましては、学生が多様化しまして、当然大学院に入学したときに徹底したコースワークをして組織的、体系的な教育をしなければいけないと思っております。そういった意味で、それをやると実際の個人の研究指導もその後にやるということになるので、今の博士課程前期2年というのは足りないのではないか。それで3年かかるかなと、こういうふうに思っております。

○川勝主査 それでは、中嶋委員。

○中嶋副主査 大分まとまってきて本当によかったと思うんですけども。時間の関係で、てにをは的なところを若干と、あと1点だけお願いします。

1 ページの下から2段目の段落の上、「以上自校出身が占めるなど」、自校出身「者」を入れた方がいいのではないかと。資料1の1ページの「知」に国境はないという一番下の段落の2つ上。「大学院生の8割以上を自校出身が占めるなど」、「出身者」ですね。

それから、その「知」に国境はない、のところの次のところですけども、時間の関係で読みますが、「現代社会は熾烈を極めるグローバルな頭脳獲得競争の渦中にあるが、我が国はこの潮流から遅れ、有能な学生の一方的流失を招き、知の空洞化をもたらすことがあってはならない。」となっているけれども、「遅れ、」となっている、「遅れている。」で一たん切った方がいいと思うんですね。

それから、野依座長の次の所にいっていいでしょうか。これもてにをは的なところですが。4ページ、一番上から2行目の「と共に」、その後では今度は「ともに」が平仮名で表記され、「深い専門性ととともに」になっている、こことここを統一されたらと思います。

それから、「独創性を持った」の持つが漢字の場合と平仮名の場合と混じってますので、そこを平仮名に統一した方がいいかと思えます。

それから、1、2の2の所で、「知の体系を見せる」というのは、「習得させる」の方がいいのではないかと思います。

それから、5の所で、「分野の特性に応じ、」と一遍点になっていて、「応じて」で点を取った方が全体の流れがいいのではないかと。

以上、てにをは的なことをちょっと。

それから、1点私として是非入れて欲しいことは、Ⅱの内外に開かれた大学院教育の中に1、2、3、4と5がありますよね。1が個々の大学院の理念、目標、課程、入試等に関する情報を国の内外に提供する体制を確立する。その後なんですけれども、前回の第3分科会でも報告させていただきましたが、渡日前入学決定ができないというのが、日本に優秀な学生が来ない決定的な点の1つだということ。それで、それは3が今度は来た学生をいろいろ支援するところですから、2に私の原案でよろしければ、「優秀な留学生を確保するために、渡日前入学決定が」、そういう言葉が今ありますが、「渡日前入学決定が可能になるように改善する。」というような言葉があって、そして3番目に来た学生は、国内外を問わず優秀な意欲ある・・・としていただきたい。ここはぜひお願いします。

以上です。

○川勝主査 どうもありがとうございました。

門川委員。

○門川委員 大学の問題点を的確に把握されて、危機感に基づいて具体的な取組をまとめていただいているとは思いますが。京都では自治体政策として大学とともに「大学コンソーシアム京都」を設立し、50大学で単位互換制とかをやっております。また、国際交流会館を設置して留学生支援や大学の国際化に貢献しています。そこで、自治体政策と大学とが融合したような取組がこれから必要ではないかということを感じるわけです。それが1点。

もう1点、確かに理工系の大学院生の8割が自校の大学出身という現状を私も聞いてすごく高いなと驚いています。この4ページの上の表現、非常に苦心された表現だと思うんですけども、「同一校、同一分野出身者の大学院生が最大多数とならない状態（最大限3割程度）」と記述されていますが、3割が目的じゃなしにいろいろな政策をすることによって、結果としてそうなるという趣旨だと思います。例えば京都大学を目指す際に、京都大学から京都大学の大学院は3割しか行けないというこの枠組みが先に強く出すぎるとどうかなということもあり、いささか違和感を感じるんです。

大学によって、例えば京都工芸繊維大学という個性的で優れた大学があります。小さな規模の大学です。そこらの大学がどうなるのかとも思います。この数値目標というのが一人歩きすることによる弊害という事と流動化をすすめる事等、この辺のバランスがどうなのかなということも門外漢ですけども懸念しています。

○川勝主査 ありがとうございました。

それに関連するご質問で。

○中嶋副主査 それはさんざん「プロジェクトX」で大議論がありまして、結局それは単に東大もそうですし京大もそうですが、受験体制全体あるいは日本の大学・大学院制度全体を考え直すという方向に行くことが必要だというそういう野依座長の強いご意見、私も賛成なんです。それで結局2割にするかとか3割にするかということを含めてさんざん意見が出ました。ようやくここに決着しましてね、その背景をぜひご理解いただきたい。

○川勝主査 私の方からも。「プロジェクトX」に参加しまして、先ほどの5つの会議からも報告がございましたように、やはり、大学・大学院といっても大きくは3つのカテゴリに分かれると。国際拠点、研究拠点ですね。それから、教育機関、それからいわば地域密着型と。明らかにこの「プロジェクトX」は、全体を視野に入れながらも、研究機関、研究拠点といえますか、そういうものを持たないとだめだという事。そこではやはりどこかで東京大学とか京都大学という、いわば拠点大学になれるようなところを念頭に置かれているわけですね。やはりもう一步現場で、例えば、東京大学では小宮山総長の下で急速に国際化が起こっているわけですね。そのいわば目標値として3割ぐらいを考える。急速に国際化が起こっている他方で、大学院をようやく設置したというようなところもまだあって、ここら辺のところはカテゴリの明確にして、共通な認識を持つことが大事ではないかと。

長くなってすみませんが。それから、教育院構想というのを合わせて考えなくちゃいけないと。その教育院構想というのは恐らく教育機関としての大学院というのがやはり大事だという事、それと教育院構想というのはもちろん国際的な教育を目指していますけれども、日本の教育の質、日本の教員の質、これを上げるためにどうしたらいいかという非常に大事なことであって、目はどちらかという国内に向いているわけです。ですから、教育機関的なものを教育院構想とどこかでドッキングできるに違いないということ。

とりあえず、ここでは議論が余り紛糾しないように、この3割程度というのは国際化の競争の中で研究拠点になるような大学については、やはりこれは全部枠を取っ払うというような思い切った措置が必要だという、そういう文脈で理解していただければよろしいかと存じます。

余計なことを申しましたが。

○白石委員 2点ございます。大学院も今、川勝主査がおっしゃったように、研究者養成のものと、最近ふえてきております社会人の教養講座的な、高度な職業知識を身につけたいという2つぐらいのタイプがあるのではないかと思います。ここでお書きになっていらっしゃる長期的な視点に立って大学の個性化の中で、どちらの道を歩んでいくのかということを進んでいただくことはとても大事だと思いますが、ただ時代は刻々と変化をしておりますので、長期的な視点に立ちつつ、短期にも大学の経営改革ができると。なかなか一たん決めたことを、カリキュラムを改革していくというのは非常に大学の内部でも時間がかかることですので、長期的な視点に立ちつつ、時流をにらんで短期的な改革を進

められるように是非していただきたいと思います。

2点は、大学院生のことなんですけれども、周囲で見ておりますとやはり手下として個々人の生活の時間帯の中までコミットするような教育の在り方が私は散見されると思います。データ入力をさせたり、引っ越しの手伝いをするという研究以外のところで大学院生を使うというようなところもあって。私は大学院生にこそ、やはり教育面での評価をきちんとさせるべきではないか。学位を付与するということを握っている教員には逆らえないということも絶対ございますので、匿名性に配慮した上で、どういう教育を受けて、労働市場の中で評価される価値を身につけたかというようなアウトプットでの評価を是非お願いしたいと思います。

以上です。

○陰山委員 もう簡単に。4ページの最後のところの知識基盤社会の多様な要請に真に応える大学院教育ということで、これはお願いですけれども、研究の成果を広く小中高校生、また一般社会に還元する取組であると、そのことによって日本の大学院が国民の知的好奇心の原動力となるんだというような強いメッセージをいただけたらと思います。そして、誰でもノーベル賞をねらえる、そういう社会を目指すんだということで。

前回に比べて奨学金であるとか何とかという形で、非常に良い配慮がなされているなどと思いますので、もう一步これを進めていただくと有り難いと思います。

○川勝主査 これも教育院構想とかかわってきますね。

○陰山委員 そうです。

○川勝主査 それでは、品川委員、どうぞ。

○品川委員 ありがとうございます。3点あります。まず、今の大学教員の引っ越しまで大学院生が手伝われるというのはなかなか衝撃的な印象深いお話でしたのでいずれ実態について取材させていただきたいと思いました（笑）それはさて置いて。

まず1つめですが、基本的に私もこの大学院の構想に全く賛成でございます。先ほど野依座長がこれを推進することで無意味な受験戦争を排することができる、再チャレンジの機会を創出するというようなことをおっしゃっておられました。そういったことは具体的に巻頭言のところに入れていただきたいと存じます。これを推進することでダイナミックに教育が変わっていくということを、すべての子供たちの可能性の、芽を摘むのではなくて、チャンスを増やすことになるというメッセージを発信することが大事だと考えます。

また併せて大学院の知であるSEEDSがちゃんと社会のNEEDSに応えていくということも明記していただきたいと存じます。

それから2つ目は、先ほどもご指摘がございましたけれども、カテゴリの明確化についてです。この資料を拝読いたしますとこれが研究機関を意識した文章だということが分かりますが、そうではない大学もたくさんございます。そのところの書き分けと申しますか、そういったことが必要なのだろうと考えます。

3つ目は、教育院構想についてでございます。先ほど小宮山委員ともお話いたしました

が、教育院構想を私はとても大事なものだと思っております。ただ、それを教育、要するに文部科学省だけの話にしてはもったいないと考えております。4月26日の第2分科会でもお話しさせていただきましたけれども、いろいろな知見がございます。文部科学省の知見もあります、それから厚生労働省の知見もあれば法務省の知見もございます。それぞれが教育についていろいろな角度から知見をお持ちであられるにもかかわらず、文部科学省だけでやってしまうのは非効率非合理ですし、また子どもたちが受ける恩恵が限定されてしまいます。例えば犯罪予防についての知見は法務省は当然持っていますが、実は厚生労働省も持っているんですね。公衆衛生院は厚生労働省の管轄ですが、その中に犯罪予防研究という知見がございます。いつも私がお話しする保護因子とカリスク因子などのお話、第一次報告を出させていただきましたときに提出しましたいじめに関する資料などのベースは法務省ではなくて厚労省なんですね。でも、聴くところによると実はここに交流がない。政策的にもコスト的にもすごく無駄があると考えております。

教育院構想を推し進めていくのであれば、やはりこれは省庁を越えた連携というよりもより具体的な制度改革が必要ではないか。先日私は、少年家庭省が必要だと申し上げましたけれども、そういったダイナミックな提言をしていきたいと考えております。

以上です。

○川勝主査 ありがとうございます。

今のご発言はとてもポイントを突いていて、教育院というと何か教員の先生だけみたいだけれども、小宮山委員がおっしゃっている教育院は現代の知の最前線を還元していくということで、ある意味で現代的教養といいますか国際的教養を小中高校に還元していくにはどうしたらいいか、国民に還元していくにはどうしたらいいかということですので、ある意味で教養教育院という、中身はですね、もちろんその教養というのは従来の教養ではなくて最先端を含んだ今日踏まえるべき知の教養ということで。そういうふうに言うと、最近言われている教育大学院ですか、教職大学院と区別できるということもありますね。

野依座長。

○野依座長 先ほど小野委員から奨学金の競争的資金から払える、払えないの問題のコメントがありましたけれども、外国から来る学生にとりましては行ったら生活をどうやって立てるかということが一番気になるわけですね。そういったものをやはり初めから志望者に対してぴしっと情報開示する必要があると思うんですね。そういう観点からすると、どういう財政的支援がいいんでしょう。中国から〇〇大学に行ったらどういうふうに生計を立てていけるのかということは、受ける段階からやはりわからないと難しいですね。

○小野委員 今の点は、例えば30%科研費なら間接経費がつくんです。それを本部に出した場合、本部がそれを原資として奨学金をつくるということを明確にするのはいいんですけども、教授が余ったから奨学金にあてるというこれはちょっとまずいと思うので。そこはやり方だと思います。

今、中国も優秀な留学生を5,000人送り出す方針というのをを出していて、それは各大学

が授業料を免除することを条件にやっていますよね。そういうのをどんどん受け入れる必要ありますから、戦略として留学生をきちんと取り入れるための全体戦略を各大学が持たなきゃいけないと思います。

○野依座長 明確に示さなきゃいけないですよ、大学側が。

○小野委員 そう思います。

○川勝主査 ありがとうございます。

9月入学がここに書かれていますが、9月入学と Semester 制は不可分だという認識もありますので、9月入学、それから Semester 制、場合によっては英語教育というのも書き込むかどうかは別にしまして当然視野に入れていかなきゃいけないというふうに思います。

○中嶋副主査 私も1点、例の留学生100万人計画、この間、川勝主査が第3分科会で提起されて、それで記者会見のときにも。これは僕は賛成なんですけれども。昔、中曽根さんが10万人計画をやったときにほとんど受入体制がないまま現場と全く乖離して首脳会談で決めてきたんですよ。その結果、10万人になるのは大変でした。その間私いろいろかかわったんですけれども。

もちろん川勝主査のおっしゃることも僕は賛成なんですけれども、その100万人というのはかなりの数ですよ。アメリカでさえ五十数万人ぐらいだから、100万人の所をちょっと議論しておいた方がいい。余りここで議論してなかったような気がするんですけども、その辺どうでしょうか。賛成なんですけれども、やはり一遍議論しておくことが必要だと思います。目標だけが出ちゃって、今十数万人になってますけれども、ちょっと減る傾向がありますよね。その辺どうでしょうね。

○川勝主査 そうですね。これは中嶋委員、それから立命館のAPUですね、ここはそれぞれほぼ2分の1程度、これはそれぞれ先生とか学生さん半分ということで。それと、1つの目標として4人に1人。つまり大学生・大学院生300万人ですから、300万人に対して10万人しかなくて30人に1人と、これは十分に国際化していると言えないし、ある種の特定の国の人たちだけが大学に入っているというふうなことを考えますと、ありとあらゆる国々からお越し願えるというようなことをするためには1桁上げなくちゃいけない。ただし、これは、今日明日にできるというわけではありませんから、2025年と。

アジアゲートウェイ戦略会議では、伊藤元重さんが750万という数字を2025年であげておられました。つまり、日本で学ぶであろう日本人と外国人の数750万ということをおっしゃられていますのでね。そうしますと、やはり今の10万人とかというのは少なくても、1桁上げるといぐらいのそれぐらいの目標というか一応展望を持ってないといけないのではないかと思いますね。

○小宮山委員 ちょっとよろしいですか。何か大幅に変えるということをもし書くとしたら僕はビジョンだと思う。さっきも言ったんですけども、ビジョンがあって、いいことはいくらでも想定できるんですけども、それとプロセスがごちゃごちゃになっちゃうと非常

に危険なんですね。それで、まずはビジョンを本当に書けるかどうか。さっき教育大学、教育系と研究系と言ったけれども、これも非常に危ない話なんですよ、いろいろ言い出すと。やはり今よりも例えば、要するに個性の問題だからね。さっき八田さんが、地方にもトップレベルの研究をする人がいるんだというような事をおっしゃっていたけれども、本当はどこでもやはり大学研究やってるべきで。ただ大きい東京大学に世界と競える拠点が100あるとすると、東京大学と京都大学というのは10対7、学生の数から何からびったり10対7なので、京都大学には70の拠点がある、この大学にも4つの拠点がある、というような姿が大学であって、研究と教育を切り離そうというのは大学の本質を理解していない極めてばかげた議論です。

世界で教育にかなり特化している大学というのはあるんですよ。これはつくっていいと思うんですね。これはいいと思うんだけど、研究をやっている大学で学部持っていないところというのはないですよ。これは教育と研究とがいかに関係性のあるかということ。そういったビジョンまで書くかどうかです。

それから留学生については、100万人になるべきだと僕も思うんだけど、そのときに、都市のインフラや奨学金とかといったようなことについては、どういうイメージを持つのかということが言葉と絵か何かで上手に書けるなら、本当はこれにつけた方がいいと思います。そうすると、ここに向かうんだということがはっきりするし、教育と研究とを分離しちゃうんだというような単純な議論にならないでもう少し現実性のある議論ができるような気がするんですね。

だから、これに、さっきのてにをはぐらいの修正でいくか、もし書くとしたらビジョンを明確に書くべきである気がします。お金の投入額も含めて。

○川勝主査 言わせていただくと、これは研究と教育を分けるという意味ではないんですよ。研究をするべき大学院で、そこで教育をしっかりしないといけない。ですから、大学院教育と大学院研究というのは二分してはならない。だから、通常大学院では先生方が研究だけすることによってその弊害が起こっている、そこにおける研究と教育というのは一体になくちゃならないという意味ですから、決してこれは研究機関と教育機関を分けるという意味ではなくて、国際的な研究教育をやるそういう拠点と、いわば国内の全体の質を上げていくためのそういう教育機関的な教養教育院構想というものを柱にしたネットワークですね。それと地域密着型。

というふうにそれぞれみんな教育というものがすべての構想に入っているというふうに私は理解しております、野依座長もそうじゃないかと存じます。

○野依座長 そのとおりです。

○池田座長代理 1点よろしいですか。

○川勝主査 池田座長代理、どうぞ。

○池田座長代理 前回も申し上げたことなんですけれども、留学生100万人構想を進めるのであれば、当然それに付随した都市インフラが必要になってまいります。従って、留学

生が生活しやすいまちづくり、国際都市としてのあるべき姿、そういったものもこの会議からも提言させていただいて、一体となって都市づくりを進めるということも必要ではないかと思います。

それから、財源の話ですが、先ほど小宮山委員が言っておられたように、財政措置も必要ですが、一方で教育に関する寄附税制を見直し、インセンティブを与えていただけないものだろうか。そのことを強く、この会議でも主張させていただいたらと感じております。

○中嶋副主査 もう1点。さっき張委員から今日第3分科会に出られないのでぜひという伝言なんですけれども。企業との連携ですね。張委員も非常に賛成なので、企業側にアンケートをとるとか。例えば9月入学にしても企業が本格的に就職時期を考えないとそれだけが浮き上がっちゃうわけですから、ぜひ企業にそういう問いかけをしてくださいと言っていました。よろしく願いいたします。

○中嶋副主査 もう1点。さっき張委員から今日第3分科会に出られないのでぜひという伝言なんですけれども。企業との連携ですね。張委員も非常に賛成なので、企業側にアンケートをとるとか。例えば9月入学にしても企業が本格的に就職時期を考えないとそれだけが浮き上がっちゃうわけですから、ぜひ企業にそういう問いかけをしてくださいと言っていました。よろしく願いいたします。

○義家委員 1点だけお願いします。

○川勝主査 どうぞ。

○義家委員 確かに大学院の質の確保、これは大事なことですけれども、私も若者と向き合い続けながらちょっと信じられない話を聞く事があります。「とりあえず大学院」という、誰でも入れる、願書さえ出せばほぼ入れるという大学院も現実に地方私学の中には非常にいっぱいあると。だから、大学院の国際競争力を議論するのと同時に、大学院の定義、大学院とはどのようなレベルのものでどのようなことをするのかというところも再生会議から発信していかないと。今現実にとりあえず大学院が増えているような傾向にありますから、定員確保、学費確保のための大学院というものもできてきている現状を踏まえた上で、この議論というのをしていくべきだろうなと感じます。

○山中副室長 先ほどの川勝先生が言われた留学生についての720万人という数字ですけれども、今日の総会でのアジアゲートウェイ戦略会議の資料の中で、現在は200万人程度、全世界の留学生の市場というのを2025年に全世界で720万人程度というそういう数字でございませう。今日の資料に出ているものでございませう。

○野依座長 先ほど、大学・大学院教育を改革するためにはやはり財政支援が必要なんですけれども、それはやはり社会総がかりで文部科学省を越えて支援してもらうことが必要ですので、先ほどの都市再生ですか、国際都市をつくるというようなことに関しましてはやはり国土交通省も十分に公共事業として教育支援をしてもらうことが必要なのではないでしょうか。いかがでしょうか。

○小野委員 今の点について、私が次官のときに国土交通省にお話しして、実は大学の建

物は国土交通省で一部やってほしいというお話をしたんです。ところが、国土交通省の予算をよく見ると、あれは道路と河川の予算は非常に多いんですが、建物予算は非常に少ないんです。これに任せてしまうと、ちょっと難しいというのがございます。ただし、都市環境整備に伴う中での留学生支援環境整備、これはできると思います。これはぜひ推進すべきだと思います。

○川勝主査 こういう都市は、池田座長代理が言われましたように、人材づくりの拠点になり得ると、そういう共通理解を持っていてよろしいでしょうか。

ありがとうございました。

続いて品川委員。これで最後にしたいと思います。

○品川委員 今のお話を聞きながら、あらためて省庁を越えたシステムの必要性を訴えたいと存じます。国土交通省による都市づくりまで視野に入れて教育再生を具現化していくのであれば、ますます文部科学行政だけでできる話ではないですね。やはり省庁をまたがるとても大事なはなしになります。今こそ、すべての子供の権利保障を視野に入れた、子供中心の省庁再編を再生会議から具体的に出していただくということをぜひ検討していただきたいと存じます。

○川勝主査 ありがとうございました。

時間をちょっと超過いたしました。

本日の議論を踏まえまして、さらに報告書のとりまとめを進めてまいりたいと思います。

なお、次回の「プロジェクトX」検討チーム会合は、4月25日水曜日に富士ゼロックスの小林相談役最高顧問からお話を伺うことにしております。

最後に、山谷内閣総理大臣補佐官から何かございますか。

○山谷総理補佐官 ありがとうございました。第一次報告以降、第3分科会はこれまでに5回開催いたしまして、また「プロジェクトX」も打ち合わせ、ヒアリング等を含めますと5回検討を重ねてまいりました。

門川委員が、最大限3割程度という、この数値目標にちょっと違和感があるだろうと言われたことも、もっともな所もありまして、ここに実はちゃんと「大学院重点化の対象であった国立大学を念頭に」とは書いてあるんですが、いきなりこの部分が情報として出てしまうと、そういう誤解も生じかねないと思いますので、書きぶりを誤解が生じないようにする必要がありますと思いました。

「プロジェクトX」検討チームはこの後4月25日に予定をしております。本日の総会にて、経済財政諮問会議、総合科学技術会議、イノベーション25戦略会議、アジア・ゲートウェイ戦略会議、規制改革会議と、初めて、関係する会議の皆さんと共通の場での意見交換ができたわけでございました。第3分科会、それから「プロジェクトX」、そしてもう一回このような関係会議が集まる合同会議での意見交換も必要かもしれません。

いずれにしても骨太方針2007に入れるとすると5月末か6月の頭にはまとめなければいけませんので、これから連休に入りますが、連休が明けましたら、またいろいろと

お忙しい思いをさせてしまうかもしれませんが、よろしく願いいたします。

○川勝主査 どうもありがとうございました。

それでは、事務局から何かございますか。

どうもありがとうございました。

それでは、これもちまして第3分科会は閉会とさせていただきます。

ご多忙のところどうもありがとうございました。

—了—